

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **石川県**

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
介護予防の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>要支援者等軽度の高齢者は、掃除や買い物などの生活行為（IADL）の一部が難しくなった場合であっても、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら、有する能力に応じた柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲向上につながることを期待される。さらに、地域で社会参加できる機会を増やしていくことが介護予防にもつながるとともに、IADLの多くは、生活の仕方や道具を工夫することで改善することが期待できるため、アセスメント及び自立支援に資するケアマネジメント等も重要となる。</p> <p>そのため、住民主体の通いの場の活動や自立支援に向けた地域ケア会議の開催など、県としても各市町村の自立支援・重度化防止の取組を推進していく必要がある。</p>
取組の実施内容、実績
<p>○介護予防事業担当者研修（1回実施、54人参加） 市町や地域包括支援センター職員等を対象に、介護予防に係る研修を実施した。</p> <p>○地域包括支援センター職員基礎研修（1回実施、43人参加） 主に地域包括支援センター初任職員等を対象に、介護予防ケアマネジメントも含めたセンター業務等に係る研修を実施した。</p> <p>○地域包括ケア推進のための伴走型保険者支援 シンクタンクを含む支援チームが希望する市町に対して、当該市町の課題解決に向け自立支援型マネジメントに係る研修やタウンミーティングの開催等による伴走的な支援を実施した。</p> <p>○地域包括ケア推進アドバイザー派遣（計10回） 希望する市町へのアドバイザー派遣を通じて、地域ケア会議における地域診断等に係る個別支援を実施した。</p> <p>○高齢者向け口腔・栄養ケアのモデル実施（計2市町） 希望する市町（通いの場）において、県歯科医師会・県栄養士会の協力のもと、口腔・栄養チェックやオーラルフレイル予防のための講話等を実施した。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る連携促進会議（1回実施、90人参加） 県後期高齢者医療広域連合及び県国民健康保険団体連合会とも連携し、市町担当者等を対象とした一体的実施に係る会議及び研修を実施した。</p> <p>○高齢者eスポーツ体験会開催事業（3市、延べ117人参加） eスポーツを通じて認知症予防や介護予防につなげるため、通いの場等の高齢者を対象とするeスポーツ体験会を実施した。</p>
自己評価
<p>○要介護認定を受けている後期高齢者の割合は前年度より減少した。 R2：31.1% → R3：31.6% → R4：30.9% → R5：29.5%（目標（R5）：30%以下）</p> <p>○住民主体の通いの場を利用する高齢者の割合は前年度を下回った。（R3に引き続き、新型コロナウイルスにより外出しにくい状況にあったことや、通いの場の廃止、活動の休止などが影響） R1：8.0% → R2：6.6% → R3：6.4% → R4：6.2%（目標（R5）：8%以上）</p> <p>○高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施に取り組む市町は着実に増えている。 R2：計2 → R3：計10 → R4：計12 → R5：計17（目標：R6までに全19市町で実施）</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

コロナ禍も過ぎ、通いの場や地域ケア会議等の開催数・参加人数がコロナ禍前の水準まで回復傾向にあったが、令和6年能登半島地震の発災により、能登地域を中心に1月以降の多くの研修等が中止となり低調な推移となった市町が多かった。

発災前は活動休止した通いの場の再開支援や、新たなサークルの立ち上げ支援を行ったり、アプリの導入による健康管理や地域活動の周知啓発などを行い、通いの場の利用促進を図るなど、各市町それぞれが工夫して取り組みを行っている状況が見られた。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

新型コロナウイルスの影響が減少し、各市町における通いの場等の再開が進んだことから、要介護認定を受けている後期高齢者の割合は令和4年度以降減少傾向にあり、目標値である30.0%を下回る29.5%となった。（県全体の通いの場への参加率は令和4年度までのデータのため減少傾向）

令和5年度からは新たに、通いの場等の高齢者を対象とするeスポーツ体験会を実施し、認知症予防や介護予防に資する取組として、通いの場の充実を図った。

県としては、令和6年能登半島地震における被害状況も踏まえ、引き続き、研修会やアドバイザー派遣等を通じて各市町の抱える課題解決や更なる取り組みの推進に向けた支援を行うとともに、市町の取り組みなどについても情報共有を図りたい。